



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレター 第462号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第462号. 京大東アジアセンターニューズレター 2013, 462

ISSUE DATE:

2013-04-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/173037>

RIGHT:

## 目次

- OMAマレーシア・シンガポール・フィリピン視察研修交流の旅へのご案内
- カンボジア短信 : 2013年 2月下旬
- バングラデシュ : ポリシャル管区視察記
- ミャンマー : 民主化の副作用 — その3
- 【中国経済最新統計】

去る 3 月 15 日付で『激動するアジアを往く～中国リスクの分散先を求めて～』を当京大東アジアセンター協力会と共編で作成・市販に出した当協力会の法人会員である社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室より恒例の海外視察旅行のご案内が来ていますので掲載させていただきます。当協力会の大森経徳副会長が団長でもあり、ご希望の方は 4 月 15 日(月)までにお申し込み下さい。(連絡先 大阪能率協会事務局 e-mail: oma@crux.ocn.jp 又は、FAX: 06-6948-5666 まで)

(編集者)

## OMA マレーシア・シンガポール・フィリピン視察研修交流の旅へのご案内

企画運営: (社) 大阪能率協会 アジア・中国事業支援室  
旅行取扱: 名鉄観光サービス(株) なんば支店

私たちの(社)大阪能率協会(OMA)アジア・中国事業支援室は、これまで 6 回、中国の沿岸部から内陸部の西安、成都、昆明、青海省、チベットまで中国主要各地の視察を終え、ここ 5 年間は、一転してインド・ネパール、ベトナム・カンボジア、中国東北・ロシア極東、インドネシア、ミャンマー・バングラデシュ・タイと広くアジア全般の視察を行ってきました。本年 3 月には、これ迄の視察旅行に基き『激動するアジアを往く』を出版しました。本年は先進国入りを目指し発展するマレーシア、「ASEAN のハブ」シンガポール及び外資導入を推進するフィリピンの視察研修旅行を企画しました。

視察第 1 日目は、クアラルンプールで先ず日本大使館を訪問し、経済発展と民族融和を目指すマレーシアの政治・経済状況や日本との関係についてご説明頂きます。次に現地官庁を訪れ、マレーシアの産業育成・投資誘致政策について伺い、当地に進出した日系企業の工場を訪れます。

第 2 日目は、ジェットロ・クアラルンプール事務所を訪問し、経済問題を中心に日本企業の進出動向やその将来展望についてお聞きします。その後かつて海上の道として栄えた古都マラッカの史蹟(世界遺産)を視察、その後マレー鉄道(1 等車)でシンガポールへ向います。第 3 日目は、シンガポール日本大使館を訪問し、アジアの貿易・金融センターとして発展するシンガポールの政治経済状況や日本企業の動向等についてご説明頂きます。次に現地官庁を訪れシンガポールの産業育成や投資優遇政策についてお聞きし、当地に進出した日本企業を訪問します。夜はナイトサファリツアーで動物の夜の生態をお楽しみ頂きます。第 4 日目は、シンガポール市内を観光の後、午後空路マニラへ向います。第 5 日目は、フィリピン日本大使館を訪問し、フィリピンの政治経済状況や日本からの投資動向等についてご説明頂きます。現地官庁で投資環境の改善、輸出の拡大等最近の課題についてお話を伺い、その後日本企業の工場を訪問します。第 6 日目は、午前中マニラ市内を観光し、午後香港経由で帰国の途につきます。日本より添乗員も同行します。

多数の皆様のご参加をお誘いいたします。

日程 2013 年 6 月 16 日(日)～22 日(土)(行程は下記を参照)

費用 お一人様概算 会員 198 千円、準会員 203 千円、非会員 212 千円(二人一部屋)

一人部屋追加料金 48,000 円(但し、シンガポールを二人一室可の場合は 27,000 円)

募集 申込先着 30 名様まで 申込締切り 4 月 15 日(月)

日時 Days	月日 Date(Day)	都市名 City	現地時間 Local Time	交通機関 Transportation	摘 要 Remarks	食 事 Meal
1	6/16 ( 日 )	関西空港 香港 クアラルンプール	8:05 10:05 13:00 16:15 19:55	CX503 CX729 専用車	関西空港集合 空路、香港へ(3時間55分) 香港到着後、お乗り継ぎ 空路、クアラルンプールへ(3時間45分) クアラルンプール到着 市内レストランで夕食後ホテルへ  クアラルンプール (泊)	朝 : × 昼 : 機 内 夕 : ○
2	6/17 ( 月 )	クアラルンプール	終日	専用車	ホテルにてご朝食  日本大使館、現地政府、日系企業訪問 クアラルンプール市内視察  クアラルンプール (泊)	朝 : ○ 昼 : ○ 夕 : ○
3	6/18 ( 火 )	クアラルンプール シンガポール	午前 午後	専用車 マレー鉄道 専用車	ホテルにてご朝食 ジェットロ訪問後マラッカ市内視察へ  シンガポールへ向け出発 シンガポール到着 ホテルへ  シンガポール (泊)	朝 : ○ 昼 : ○ 夕 : ○
4	6/19 ( 水 )	シンガポール	終日 夜	専用車 専用車	ホテルにてご朝食  日本大使館、現地政府、日系企業訪問  ナイトサファリツアー シンガポール (泊)	朝 : ○ 昼 : ○ 夕 : ○
5	6/20 ( 木 )	シンガポール マニラ	午前 14:50 18:25	専用車 PR508(予定) 専用車	ホテルにてご朝食 シンガポール市内観光  空路、マニラへ(3時間35分) ※変更になる可能性がございます マニラ到着 ホテルへ マニラ (泊)	朝 : ○ 昼 : ○ 夕 : ○
6	6/21 ( 金 )	マニラ	終日	専用車	ホテルにてご朝食  日本大使館、現地政府、日系企業訪問 マニラ市内視察  デイナーショー マニラ (泊)	朝 : ○ 昼 : ○ 夕 : ○
7	6/22 ( 土 )	マニラ 香港 関西空港	午前 12:30 14:50 16:20 21:05	専用車 CX900 CX502	ホテルにて朝食  空港へ向けホテル出発 空路、香港へ(2時間20分) 香港到着後、お乗り継ぎ 空路、帰国の途へ(3時間45分) 関西空港到着後、解散	朝 : ○ 昼 : × 夕 : 機 内

※上記行程表は、利用交通機関の時刻変更などで時刻の変更が生じる場合がございます。

◆利用航空会社 : CX (キャセイパシフィック航空)、PR (フィリピン航空/変更の可能性あり)

◆利用予定ホテル: クアラルンプール: サンウェイブトラ (又は同等クラスホテル)

シンガポール : フラマリバーフロント

マニラ : トレイダース

\*\*\*\*\*

25. MAR. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表  
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)  
小島正憲

### 1. 最近の外資の進出状況など

- ・3/08、タイのプリント回路基板などを生産するハナ・マイクロエレクトロニクスは、カンボジアとタイ北部に新工場を、計15億バーツの投資で建設することを発表。カンボジアではタイ国境に近いココンで土地を取得し、床面積2.3万㎡の工場を2014年半ばに完成する予定。
- ・3/10、タイの自動車関連製品の小売りチェーン「ピークイック」は、2013年中にカンボジアのプノンペンに海外初店舗を出店する。今年第3四半期に建設工事を始め、来年初めの開業を目指す。投資額は約2000万バーツ。その後、ミャンマー、ラオスに店舗を広げるとしている。
- ・3/15、ベトナム投資開発銀行(BIDV)系の保険会社BIDV保険(BIC)は、このほどラオスとカンボジアの事業をそれぞれ拡大すると発表。カンボジアでは、カンボジア投資開発会社が持つカンボジア・ベトナム保険(CVI)株65%を全て取得する予定。取得費用は455万ドルになる見込み。

### 2. ポル・ポト裁判関係

- ・3/14、旧ポル・ポト派のイエン・サリ元副首相兼外相(ポト派ナンバー3)が14日、プノンペンの病院で死去(87歳)。ポト派による大量虐殺に関し、人道に対する罪などに問われ、特別法廷で公判中だったが死去に伴い近く終結する。ポト派をめぐっては、最高指導者だったポル・ポト元首相はすでに死去。ナンバー2のヌオン・チア元人民代表議会議長、キュー・サムファン元国家幹部会議長らの裁判が続いているが、関係者の高齢化が進んでいる。元副首相の死去により、自国民を大量虐殺した暗黒時代の真相解明はさらに遠く恐れがある。
- ・ポル・ポト裁判、虐殺究明、「時間との戦い」  
2007年にヌオン・チア元人民代表議会議長(86)ら4人が逮捕されたが、この時すでに全員が70歳以上であり、最高指導者のポル・ポト元首相は死亡していた。2011年によく初公判にこぎ着けたが、4人はいずれも無罪を主張。その後、イエン・チリト元社会問題相(81)は重度の認知症のため、裁判継続は困難だと判断され、釈放された。一方、ヌオン・チア元議長やイエン・サリ元副首相は、たびたび体調不良を訴えて裁判を欠席。被告自身が同意しない限り欠席のままでは裁判は進められず、裁判の停滞を招いた。さらに昨年12月以降、特別法廷は資金不足で現地職員の給与が未払いとなり、カンボジア人職員の一部がストライキを宣言し、法廷が開けない状態が続いている。結局、ポト派をめぐって判決が出されたのは、昨年2月のトゥールスレン政治犯収容所のカン・ケ・イウ元所長(70)＝終身刑確定＝だけだ。

### 3. 先発ASEANとの経済格差縮小が課題＝CLMV4か国が会合

3/07、ベトナムの首都ハノイ市で、カンボジア(C)、ラオス(L)、ミャンマー(M)、ベトナム(V)の4か国政府の経済担当の高官による会合が開かれ、この4か国と他の東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国との経済格差を解消するための取り組みなどについて話し合われた。この会合の議長を務めたミャンマー政府のアウン・ナイ・オー氏は「CLMVの発展は他のASEAN諸国より遅れており、この経済格差は2015年のASEAN経済統合の障壁となっている」と指摘した。このため会合では、CLMV4か国が先発ASEANとの格差を縮小するために実施してきた各種プロジェクトの成果を評価することに力点が置かれたという。

### 4. タイ、プリアビヒア問題のため、恩赦や和解の議論中止

タイとカンボジア政府は、プリアビヒア問題で来月、国際司法裁判所(ICJ)で最終的な意見陳述を行う。3/19、タイ国家安全保障会議(NSC)のパラドン事務局長は、「この陳述の前に国内で抗議デモが行われる可能性がある」と述べ、またプリアビヒア問題に関し、すべての立場の人々を満足させる結論は出ていないとし、この問題をめぐり社会対立が起きる恐れがあるため、同じタイミングで恩赦や和解の議論を行うことに懸念を示した。

### 5. 縫製関連情報

#### ①米大学の調査、BFCの限界を指摘

アメリカの主要大学による報告書には、「国際労働者機関のBetter Factories Cambodia(BFC)は、もはや縫製工場の環境改善への先導力にはならない。BFCの現在の施行状況は、透明性に欠け、工場経営者とバイヤーの保護に偏り、労働者保護は二の次となっている」と記載されている。

またスタンフォード大学のロースクールのInternational Human Rights and Conflict Resolution Clinicとthe Workers



Rights Consortiumのレポートでは、「BFCの手法は透明性が欠如しており、労働者からの苦情を処理する為の正式な手順を持ち合わせていない。またBFCは公的なレポートに明確な指標を示してもおらず、労働者の給与と物価上昇に伴う生活費の不釣り合いな状況の発生についても言及していない。さらに、この10年で過度の残業が広がりつつある。多くの労働力は契約期間がもうけられた契約へと変わりつつあり、団体交渉は限られた状況にある。そしてBFCは個々の工場に対して公的な報告を出し、労働者の不安に対して反応を示す必要がある」と指摘している。また労働者の奉仕活動の実施、工場の暴力問題隠蔽の低減なども挙げられた。

スタンフォード大学のロースクール International Human Rights and Conflict Resolution ClinicのStephan Sonnenberg氏は、有名ブランドが圧力をかける責任があると述べ、「バイヤーが工場の経営陣に対して、労働環境の向上を主張し、またBFCと共に改善していくことを提案すべきだ。しかし、それをすると彼らはカンボジアを去るぞと脅す可能性もあり、一筋縄ではいかない事は考えられる」と述べ、「Levi's、Gap、H&M、WalMart、Puma、Nikeはカンボジア製が際立つ。BFCの従業員は彼らの仕事をしっかりと行っている」とSonnenberg氏は話したが、「しかし組織的な構造が彼らの妨げになっているが、BFCは潜在的な将来性は持っており、カンボジアの明るい変革へのきっかけとなると思う」とまとめた。

## ②組合員が、工場側が雇った暴漢に殴打される

2/21、カンボジアアパレル民主組合連盟(C.CAWDU)に所属するメンバー7人が、Kandal州Sa'ang地区にあるE縫製工場周辺において、会社側の雇った暴漢に襲われた。デモ活動がこういった暴力行為を含む事件に発展したのは、これで今月2回目である。

組合側はこの事件に関して警察に訴えており、被害にあった組合メンバー達は病院に送られ週末には全員退院した。警察は現在、事件の容疑者を調査している。C.CAWDUの副代表Kong Athit氏は、「7人の組合メンバーが襲われたこの事件には、およそ20人が関与している。襲われた7人は抗議活動を終え帰宅するところを狙われた。会社側が暴漢に襲撃を命じた」と訴えている。

H&Mなどの衣料も製造しているE縫製工場では、今月早くから労働者達が抗議活動を行っており、2007年に解雇された41人の復職を要求していた。工場側は41人のうち何人かを復職させたが、そのうち8人を、再度解雇した。

## ③国内工場間(例:Yung Wah 社と Kingsland 社)の格差問題

12月下旬に会社が閉鎖したことにより仕事を失った労働者達の行く末は、勤務していた2つの工場によって、明暗が分かれた。一方は全てを手にし、もう一方は何も得ることはなかったのだ。

Yung Wah 社とKingsland 社で働く労働者達の広がりつつある格差は、縫製業に携わる労働者達に確立された保険制度を求める声を高める原因となっている。例えばYung Wah Industrial 社とKingsland Garment 社を比べると、「一方は労働者の賃金や手当を全額支払うことに意欲的であるが、もう片方はまったくそうではない」といった現実がある。

そしてKandal 州の政治家Phai Bun Chhoeun氏は、「GAPの衣料を製造しているYung Wah 社で働くおよそ7000人の労働者のうち多くは、会社が650万ドルという前例のないほどの金額の貸付を経財省から受け、従業員は然るべき金額をきちんともらっている」と話した。しかし一方、Kingsland 社に勤めていたおよそ700人の労働者は、ただの1ドルももらっていない。

国際労働連帯アメリカセンターのDave Welsh氏は、「Yung Wah 社の労働者が支払いを受けることができてよかったです。しかし問題は、政府がいかにしてYung Wah 社とKingsland 社のような違いを区別できるかどうかです」と話す。Walmart やH&Mのアンダーウェアを製造していたKingsland 社が閉鎖したことにより、そこで働いていたOr Sokuongさんは、友人からお金を借りてなんとか暮らしているような状態となった。「他の労働者達は、借りていた家を追い出されました。友人や親戚を頼りに暮らさなくてはなりません。政府の助けが必要です」と彼は話す。Kingsland に勤めていた100人以上の労働者たちは、国道2号線を閉鎖させ、政府の介入を求めた。労働者は、毎年年功加棒として46ドルの手当をもらっていた。しかしSokuongさんは、「この額は本当にもらうべき金額よりずっと低いものです。この事実を受け入れることができません。私はおよそ3000ドルをもらうべきです」と話している。

カンボジアアパレル民主組合連盟(C.CAWDU)の副代表Kong Athit氏は、「対策を立てなければならないのは政府です。工場の経営陣が勝手に建物を閉鎖し逃げることをないように、監視を続けなくてはなりません」と語った。カンボジア縫製業協会のKen Loo氏は、「これから起こる工場閉鎖の可能性に対しては、政府が数年後に実地する予定の社会保障事業で、対応が可能となる」と話し、「それでも社会保障機関は、一夜潰けで生まれるようなものではない。残念ながらカンボジア縫製業協会は、民間保障基金を設立するだけのキャンペーンをもっていないので、当分の間、政府に頼らざるを得ないだろう」と付け加えた。

## ④2/21、縫製工場内にクマが発見される



Kandal州のYung Wah縫製工場にて、良く太った2匹のマレーグマが救出された。野生動物協会のチームが工場へ立ち入り、その後、それらのクマはプノン・タマウにある保護センターへ送られた。Yung Wah工場で働いていたSoy Sokchea氏によると、マレーグマは10年に渡って飼育されていたと言う。「労働者が飼育ケージをつくり、全ての従業員がクマを見る事が許されてはいなかった。見物したければ、世話係と仲良くなり経営陣が不在時に見に行くしかありませんでした」とも語った。The charity Free the BearsのChuan Vuthマネージャーは、2匹のクマは少なくとも3才以上であり、雄は144キロで、平均の2倍の体重があり、健康面で極めて深刻な状況だと言う。そして彼らはもう自力で餌を探し、生活していく能力を失っていると述べた。

Takhmao市の軍警察Hieng Chanthy氏は、「Yung Wah縫製工場と付き合いのある人が、これらのマレーグマは密輸入されたのではなく、ギフトとして寄贈されたのだ、と述べていた」と言う。GMACのKen Loo氏は「それは全てオーナーがした事であり、我々は関係ありません」とのみ述べた。Yung Wah縫製工場のシンガポール、カンボジア両サイドに連絡を試みたが、不通の状態が続いている。

## ⑤最低賃金に関する協議は行き詰まりか

2/26に行われた労働組合と工場(GMAC)、そして政府間での話し合いは一向にまとまらず膠着状態で終わった。3者(労働組合、工場、政府)は、膠着状態にあるこの話し合いを2/27午後まで引き伸ばすことに同意しており、労働組合側は、「最低賃金アップの要求は、現在のおよそ2倍である」との立場を貫こうとしている。

カンボジア労働組合連盟(CCU)の代表Rong Chhun氏は、「われわれは、カンボジア縫製業協会(GMAC)によって提示された額を拒否しており、最低賃金を61ドルから120ドルへ増加させる要求を、引き続き行っていく予定である」と話す。「GMACは、月に72ドルほど支払う、と言いました。しかしそれはあまりに少なすぎるので話し合いにはなりません。私たちはそれに賛同することはできません。GMACは、100%の賃上げがなぜ問題外なのか正確な理由を組合側に伝えることができなかった。120ドルへの賃上げができれば、カンボジアの労働者の生活がタイやベトナムの労働者とおなじような水準に並ぶことができる。72ドルは、私達の理想とはほど遠いものです」と付け加えた。

GMACのKen Loo氏は、「彼の組織が提案していた額は実際、労働組合側が要求している額とは違った。われわれは現在61ドルの最低賃金を67ドルにまで引き上げ、5ドルの健康手当を足して最大72ドルにする。労働組合側がどう考えるかによりますが、もし彼らが120ドルという額にしがみつくのであれば、交渉の余地はありません」と話す。

## ⑥2/28、Walmart・H&Mへ供給していたKingsland社にて座り込み抗議

閉鎖したKingsland社の工場に勤めていた労働者達は、「フンセン首相やWalmartやH&Mなど、工場のバイヤーであった海外企業が、問題解決を手助けしてくれるまでストライキを継続させる予定である」と話した。職を失った700人のうちのひとりOr Sokuongさんは、「労働者達はプノンペンのMeanchey地区のKingsland工場周辺で寝泊りをし、断食を始めた」と話し、「彼らが私達に情けをかけてくれるかどうか知りたいのです。食べ物を買い家族を養い、両親を助けるためのお金がありません」と話す。

WalmartとH&Mは、どちらも労働者に関する責任を放棄しており、工場を閉鎖する前に全て取引は完了していたことを、その理由にしている。しかし政府職員や労働者代表、そしてコミュニティ法教育センターやカンボジア工場改善委員会などと面会するために、各社とも代表者をカンボジアに派遣する予定である。

11年間Kingslandに勤めていた51歳のSoun Sokhumさんは、「彼女の同僚も彼女自身も、なんの支払いも受けずに工場から追い出され、家賃を払うのにさえも苦労している。1か月前に、姉と暮らし始めました。退職をしたときのためにお金を稼いでいましたが、工場は閉鎖されなんの手当も受け取れませんでした」と話している。

WalmartとH&Mに届いた公式文書の中で労働者達は、「会社の代表者をカンボジアに迎えることをとても歓迎している。社会問題相は、工場にある設備を全て売り払う予定だと、私たちに話しています」と書いている。しかし、それらを売り払っても彼らが受け取る保障金は、法的に決められている額よりもずっとずっと少ないものになる。

## 6. 性犯罪が上昇

2/20、発表されたレポートによると、女性に対する性目的の人身売買や強姦、または強姦未遂といった犯罪が、カンボジア国内では2011年から2012年にかけて増加傾向にあった。National Council for Womenにより作成されたこのレポートは、Peace Palaceにいた何百人もの政府職員や国会議員に配布された。このレポートには、国中にある24の地方・州裁判所から集めたデータも載せられている。

Phnom Penh裁判所のChive Keng氏は、性目的の人身売買や強姦といった犯罪は、2011年には1058件であったのに比べて2012年には1119件へと増加している、と話した。しかし野党のMu Sochua氏は、実際の件数はこの数値よりも高いものだ、としている。そしてMu氏は「私が訪れる町では、いつも強姦の話を目にします。レポートによる件数が全てでは無いと確証しています」と話す。「裁判所に訴えたの、と私が聞くと、”いいえ、犯人はまだ自由なのだから”





ら訴えた後の報復が怖いです」と、彼女たちは言うのです」と述べた。

## 7. Kratie 州でハゲワシの希少種発見

Kratie 州 Sambo 地区の森林奥地にて、紅頭のハゲワシが見つかった。そのハゲワシは世界自然保護基金(WWF)により、絶滅危惧種の一つに指定されている。そのハゲワシを見つけた Phlunh Toeur さん(20)は、「大木の上に、そのハゲワシを見つけた時とても驚きました。そして、WWFの担当者へ連絡をしました」と話す。

Toeur さんは 2012 年よりハゲワシのガーディアン及び希少種の保護を目的に WWF に雇われており、その発見後、WWF のメンバーと記者は、その場所へ行き、そしてそこで生後 15 日前後と思われる 2 匹の雛に、母鳥が餌を与える姿を確認した。「私はこの活動をする事で、1 日 4 ドルの給与を得ることができ、そして絶滅保護の活動の一役も担っており、とても感謝しています」と Toeur さんは述べた。この 2 年間で 2 つの巣と 4 匹の雛しか発見されておらず、今回が 2 例目となった。昨年 5 月には、ワシ用に 3 匹の牛を殺し、放置した際に 2 匹の写真を撮る事に成功していた。

以上

\*\*\*\*\*

## バングラデシュ：ボリシャル管区視察記

27. MAR. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

3 月初旬、私は世界の最貧国バングラデシュの中でも、さらに貧困地域とされているボリシャル管区に工場適地調査を兼ねて、足を運んでみた。

人件費は 70～75%ほどで、工員の定着率はよい。土地は安い。物流事情は悪くはない。反面、意外に年間の昇給率が高い。縫製経験者は皆無。電力供給が不安定、ガス供給がないため、エネルギーコストが高くつく。

結論：ボリシャル管区に工場進出しても、大きな利益が見込めるということはない。

### 1. ボリシャル管区の位置および交通機関など

- ・ボリシャル管区は、ダッカ市から 150 キロ南に位置している。ボリシャル管区はボグダ(別名:ガンジス・パドマ川)とジョムナ川(別名:プラマプトラ川)の 2 大川が合流してベンガル湾に流れ込む河口に位置している。ボリシャル管区は、大河の恵みを受けた肥沃な大地での農業と、川や海に面しておりその幸を利用した漁業が盛んな土地である。反面、大河の洪水や、サイクロン被害の多い地域でもある。
- ・この地には、かつてヒンズー教徒も多く住んでいたが、イギリスからの独立以後はヒンズー教徒がインドに去り、その後にイスラム教徒が移住してきている。またその昔、バングラデシュを代表する港町であったため、キリスト教徒や仏教徒も多く、その墓所や遺跡も多い。
- ・ダッカ市から車で 6～8 時間。往復 2 車線の舗装道路ができており、交通の便は悪くない。しかし現在はガンジス川の下流であるパドマ川をフェリーで渡らなければならず、混雑時には 2 時間ほどかかる。ここに計画中のパドマ・ブリッジがかけられれば、4～5 時間圏内に入ってくる。
- ・ダッカ市内のショトル・ガットからフェリーが運航されており、ダッカ～ボリシャル市まで 8 時間で行くことができる。この船には約 2000 人が乗ることができ、深夜運航なので便利であり、庶民の足として利用されている。なお、650 タカほどで清潔なベッドのある VIP ルームも利用でき、ボリシャル市行きは、車よりも便利である。ボリシャル市の船着き場は、ボリシャル市の中心地から 5 分程度の場所にある。
- ・近くにモングラ港もあるが、海外貿易はチッタゴン港が利用されている。チッタゴン港までは車で 10 時間。



## 2. ボリシャル管区の人口・面積・人口密度

	人口(万人)	面積(k m <sup>2</sup> )	人口密度(k m <sup>2</sup> )
ボリシャル管区	833	13,225	629
ボリシャル県	232	2,785	835
ボリシャル市	53	324	1,625
参考 : ダッカ県	1,204	1,464	8,229

## 3. ボリシャル市の様子

- ・貧困地域と言われているわりには、街並みは綺麗であり物乞いもない。一見して、貧困地域の印象は受けない。
- ・ダッカ市内ほど人があふれているという印象はないが、日夜を問わず活気にあふれた街である。
- ・車は少なく、交通渋滞はまったくなし。
- ・庶民の足は、人力車と3輪バイク。ダッカ市のような大型バスは走っていない。
- ・大きな橋が何か所もあり、道路の舗装状況も良く、道路インフラは整備されている。
- ・ダッカ市内と同様に、この街も建設ラッシュであり、ことに10階くらいまでのマンション建設が目立つ。
- ・マンションの賃貸料は意外に高く、ダッカ市内と比べても安くはない。
- ・携帯電話、ネットも問題なくつながる。

## 4. ボリシャル工業団地(BSCIC)の概要と様子

- ・ボリシャル市内から車で10分ほどの場所に、ボリシャル工業団地(BSCIC)がある。
- ・1961年設立の国営工業団地。現在50社が団地内で稼働中。いずれも国内零細企業が多く、外資系企業はなし。
- ・工業団地管理事務所棟は1971年に建設で、老朽化が激しく、刑務所を連想させるような建物。
- ・工業団地内の企業のワーカーの平均月給は、3～4000タカ。
- ・工業団地内およびその周辺に、ワーカーの人影は少なく、人手が過剰であるという印象はない。
- ・電力供給状況は、他所と同様。停電は頻発。発電機は必需設備。現在入居中の零細企業は数社が共同で購入使用。
- ・天然ガス、CNG の供給はなく、LP ガス使用。
- ・土地代は安く、1エーカー(約4000m<sup>2</sup>)=600,000タカ(1m<sup>2</sup>=150タカ)。ただしボリシャル管区全体が、沖積地帯なので、土地を工場建設のために埋め立てる砂利・岩石などがいないため、整地にかかなりの資金が必要であるため、整地済みの土地は、1m<sup>2</sup>=1300タカとなる。それでもダッカ近郊の1/10から1/5。
- ・工業団地内の土地は完売に近いという話だったが、空き地は多く、倒産後銀行管理になっている土地・建物もあった。
- ・工業団地に税制メリットありとの説明であったが、具体的なことは不明。

## 5. 視察工場報告

### ①ベンガルビスケット(BSCIC 内)

設立	1980 年
所在地	ボリシャル工業団地内
取り扱い製品	ビスケット、お菓子
市場	バングラデシュ国内、一部輸出
工場規模	工員約 1000 人
平均給与	4500 タカ 年間給与アップ率 10～20%
離職率	ほとんど離職なし
電力キャパ	750KVA 発電機 450KVA(ディーゼル油使用)
ガス供給	天然ガス、CNG ともになし LP ガス使用

- ・24時間・3交替勤務。工員は永年勤続者が多い。
- ・工員は真面目に、一生懸命働いている。5S も徹底しており、食品工場のため、制服・制帽着用。
- ・離職はほとんどなく、人員採用も問題なし。給与などの問題で揉めることもない。
- ・主要な機械は、日本製であった。



### ②モハマディ電気 (ボリシャル市内)

設立	1974 年
----	--------





所在地            ボリシャル市内  
取り扱い製品    LED 電球、電気ソケット、電気コードなど  
市場            バングラ国内市場向け  
工場規模        工員約 1500 人   建物面積 750 m<sup>2</sup>×5フロア  
平均給与        4000タカ(額面)   年間給与アップ   10～25%  
離職率          ほとんど離職しない  
発電機・LP ガス使用

- ・旧市街の住宅地の真ん中にあり、道路が狭く、トラックの出入りも不便な場所。2 年前まで BSCIC で工場を稼働させていたが、いろいろな制約があるため、現在地に移動。工員は周辺から集まってくるが、募集に殺到するような状況ではない。
  - ・バングラデシュの節電国策に添って、LED 電球などを生産している。資材の一部を中国から輸入し、組み立てている。
  - ・工場は古い建物を利用したもので、製造工程などはまったく合理化されておらず、整理整頓もまったくなされておらず、雑然とした工場。人海戦術で組み立てている。
  - ・バングラデシュには、この会社のライバルがなく、この製品分野では独占的な地位を占めており、大きな利益を上げているという。今後は、ソーラーパネルなどの生産を手がけるという。
  - ・それでも工員は制服・制帽を着用していた。1 人分200タカ。
- ※わが社でも、この会社の製品を使用しているが、耐久性がなく、すぐに壊れるので困っている。



### ③A 綿糸工場   ボリシャル市郊外

所在地            ボリシャル市街地から車で10分  
取り扱い製品    綿糸  
市場            輸出向け(インド・ケニア・南アフリカ)  
工場規模        工員約2300人  
給与            3000～7500タカ

- ・BSCIC 内にも工場があるが、人の集まりが悪いので、郊外に工場を設立。現在、95%の工員が近隣住民で潤沢。
- ・BSCIS 内は、治安が悪く、規制が多く、賄賂が横行しているため、BSCIC 外の方が操業しやすい。
- ・電力事情が悪く、生産に大きな支障が出ている。大型工場のため、発電機では電力を賄いきれないので、発電機は使用していない。電気代が高騰しており、毎月 1 千万タカを支払っているため、経営にも響いている。



## 6. 工場立地調査 結論

- ・貧困地域といわれるボリシャル市近辺では、人件費はダッカ市近辺の70～80%ほどであり、そんなに安くはない。ワーカーも溢れかえっているという状況ではない。したがってボリシャル管区で工場を稼働させることは、運送コストなどを考慮すると、得策とはいえない。ボリシャル県の田舎に行けば、人件費がダッカ市近郊の半分以下と言われているので、そのメリットは享受できるが、電力不足という致命的欠陥がある。また意外に、昇給率が高く、数年先にはダッカ近辺と給与差がなくなるのではないかとも思われる。
- ・ボリシャル県には縫製工場皆無であり、縫製経験者は全くいない。ボリシャル管区出身者でダッカ近辺に出稼ぎに出ている縫製経験者を意識的に集め、故郷の工場に勤務させるという方法ならば可能性はある。
- ・工員の定着率はよく、周囲に縫製工場がないことを考えると、技術レベルをアップするのに適しており、この点は大きなメリットである。
- ・電力供給が不安定であり、ガス供給もないので、発電機は必需品であり、それをディーゼル油で回すとなると、かなりのコストアップ要因となる。ボイラーも同様である。
- ・チッタゴン港からは10～12時間であり、物流経費はダッカ近郊と大きく変わらない。
- ・土地は安い。建築費用はダッカ市近郊と大きく変わらない。

## 7. ボリシャル空港の現状

ボリシャル市から車で30分ほどの場所に、ボリシャル空港がある。2年前まで使用されていたが、利用客が少なく採算が悪化したため、現在、定期便はない。ときおりチャーター便やヘリコプターの利用がある程度。ダッカ～ボリシャル間は、プロペラ飛行機で約30分。この空港は6000mの滑走路を備えており、半年以内に再開する予定であるという。



以上

## ミャンマー：民主化の副作用 ― その3

29. MAR. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表  
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)  
小島正憲

### 0. はじめに

民主主義は現代社会の必要条件である。言論・集会・結社・信教の自由などの基本的人権が確立されている現代日本社会では、民衆はそれらを空気や水のような存在と思っており、その「ありがたさ」に感謝の念を抱くことは少ない。ミャンマーでは、最近まで軍事政権により民衆の基本的人権が抑圧されてきた。1997年から数年間、私はヤンゴンで縫製工場を稼働させており、その「理不尽さ」や「息苦しさ」を現地で体験し、帰国するたびに日本社会の「ありがたさ」を痛感したものである。したがって私は、現在、ミャンマーで進行している民主化を無条件で、かつ全面的に支持する。

しかしながら民主主義は現代社会の十分条件ではない。チャーチル元英国首相は、「民主主義は最悪の政治形態といえることができる。これまでに試みられてきた民主主義以外のあらゆる政治形態を除けば、だが」と、議会で語ったと言われている。民主主義は多くの欠陥を持っており、この政治形態は人間社会に平和と安定、幸福を無条件で保証するものではない。そこには改善すべき否定面が存在する。民主化を国家が民主主義体制へ移行する道程と考えるならば、われわれは民主化の過程で、民主主義の持つ否定面を昇華させるべきなのではないか。

### 1. 民主主義とポピュリズム

しかも民主主義はポピュリズムとの親和性が強く、大衆迎合に堕しやすい。われわれが生きる民主政治社会では、代議制民主主義や代表民主制と呼ばれる制度がとられている。われわれは、自らの意志の代表を選挙によって選び議会に送る。その過程で、代表とならんとする者は、大衆のエネルギーを動員しながら一定の政治目標を実現しようとする。そこでとられる常套手段は、つねに「敵」を見つけ出し、これを非難することで求心力を高めようという政治戦略である。そしてそれは経済的な不平等に対する大衆の怨嗟が利用されることが多い。政治というのが、既存の利益配分の現状を変更するという作業である限り、代表たんとする者は大衆の不満の上に勢力を広げ、大衆の不信と不安を煽ることで、自らの野望を遂げようとする。そこにポピュリストが誕生する。ポピュリストは社会に単純な二項対立の図式を持ち込む。大衆の敵は19世紀には「ブルジョア資本家」であったが、現代では得体の知れないものが「敵」に仕立て上げられている。しかも現代のネット社会においては、匿名で無責任なワンフレーズ・短文が横行し、それが罵詈雑言で増幅され、大衆の劣情を刺激し激高させている。もはや大衆の中では、冷静な理性的かつ論理的思考が放棄されつつあり、「敵」の正体さえ明確に認識できない状態となっている。この状況は、ポピュリストに絶好の活躍の場所を提供していることになり、現代社会は彼らの独壇場となりつつある。

### 2. 民主主義は借金経済に行き着く

昨年5月8日の日本経済新聞に、猪木武徳青山学院大学教授の「民主制は国債に流れる」という論文が載った。この論文における猪木氏の主張は、「歴史的に見ると、国債は主に戦費調達的手段として表舞台に登場した。とくに、民主化が進み国民の要求が政治に反映されるにつれ、為政者は財源の不足分を課税ではなく、国債に頼るようになる」と書き、「高度成長期以後の日本も、デモクラシーの通例通り、税よりも主に国債を選択してきた。積極財政が選挙民にしばしば歓迎された一方、大平正芳首相や中曽根康弘首相ですら、消費税の導入については表明後、激しい反対にあって撤回せざるを得なかった。その選択の責任はわれわれ国民にあることは言うまでもない。だからこそ、国債の累積を批判しつつ、同時に増税反対を叫ぶのは、両立しえない“2重思考”だということを認めることが必要なのだ」と説いている。日本は民主主義国家である。日本国家は現在、1000兆円を超える国債を抱えている。日本政府の国債発行は戦費調達を目的としたわけではないが、まさにこの状況は、猪木氏の説く、「民主制は国債に流れる」という論を地でやっていることになる。それはまたわれわれが望んだ民主主義の必然の帰結でもある。

### 3. 経済は自力更生が原則であり、理想である

最近の世界経済は、金融資本に翻弄され、すべての国が、いわば借金地獄に陥ってしまっている。私は、家庭でも企業でも国家でも、「経済は自力更生が基本である」と考えている。つまり家庭は無借金家計を、企業は無借金経営を、国家は無借金財政を心がけるべきであり、それが理想である。ところが現代社会では、その基本が忘れ去られ、「借金を恥とする思想」は片隅に追いやりられ、「借金で盛大になった人や企業や国を崇め、羨む思想」が巷に満ちあふれるようになってきている。この悪しき風潮は、やがて世界を「借金棒引きや借金踏み倒しの思想」に行き着かせるであろう。それはまた「借りたお金は必ず返す」というモラルを崩壊させ、日本の中世の徳政一揆のように借金棒引き



を求める民衆の蜂起を促し、信頼を前提として成り立っている社会を根底から覆してしまう。これもまたわれわれが望み、造り上げてきた民主主義の結果である。

#### 4. 外資導入は借金である

今や中国は、各国から世界第2位の経済大国と認められている。かつて毛沢東は地主や資本家階級を敵として、労働者・農民の不満を結集して、革命を成功させた。さらにポピュリスト毛沢東は自力更生の旗を高く掲げて、社会主義社会建設の道を邁進した。しかし急進的な経済建設に失敗し、それを糊塗するために自陣営の内部に実権派という名の敵を作ることで乗り切ろうとし、社会を大混乱させ、結果として中国人民を飢餓線上に追い込んだ。鄧小平は疲弊し困窮する中国人民を救うために、自力更生の方針をかなぐり捨てて、改革開放つまり外資の導入で急場を凌ぐと目論んだ。鄧小平は低賃金の労働力を売り物にし、進出してきた外資に国有の土地を売却し資金を稼ぐという手法を取り、中国経済の浮揚を図った。外資の導入と言えば聞こえはよいが、その実態は外国からの借金であった。それでも鄧小平の目論見は見事に成功し、外国から大量の資金が中国へなだれ込み、短時日の間に中国は経済大国と呼ばれるようになった。しかし現在の中国の繁栄の出発点が、外国からの借金が元手であったという事実を消すことはできない。

中国は世界第2位の経済大国であると呼ばれているが、現在、国土の多くは外資に買われており、外貨準備高の元になる貿易黒字の半分は外資が稼いでいる。すでに「中国が世界の工場」である時代は過ぎ去り、今では「中国は世界の市場」ともてはやされている。したがって労働集約型産業をはじめとするものづくり産業は中国から撤退の方向であり、中国へ進出する企業は少なくなった。しかし巨大な市場へ販売を目論む外資の進出は、以前にも増して膨大な資金を中国に持ち込んでいる。現実的な仮定ではないが、もし現在、「中国が世界の市場」の化けの皮がはがれ、それらの外資が中国から総撤退したら、中国経済は奈落の底に沈むことは明白である。

中国政府も外資頼りの成長の危険性を認識しており、内需主体の経済政策や都市化政策を打ち出している。しかしその資金の裏付けは、相変わらず土地の売買収入にその多くを依存している。その上、近い将来、中国は急速な高齢化に見舞われ、年金など社会福祉に必要な資金は瞬く間に枯渇することが明らかになっている。2013年度で、すでに年金の積み立て不足額は、230兆円という説もある。今後、中国政府は地方債や国債の発行に、その資金源を求めざるを得なくなる。目下のところ、中国人民は自国政府の振りまく経済大国の幻想に惑わされ、またバブル経済の活況に酔わされ、そのような中国経済の悲観的な未来をだれも予測せず、それに備えようとしていない。バブル経済崩壊後の中国社会の状況を予測する事は困難だが、もしそれが悲惨な結果であるとしても、それは自力更生をやめ、借金漬けの生活を享受してきた中国人民の選択の結果である。

#### 5. ミャンマーでは民主化と外資導入が同時進行中。

現在ミャンマーでは、アウン・サン・スー・チー氏とテイン・セイン大統領が、次期のミャンマーの政権トップの座を争い、人民大衆の支持獲得を競い合っている。スー・チー氏は民主化の旗を高く掲げて邁進している。一方、テイン・セイン大統領は、ミャンマーを大胆に外資に開放し、人民大衆の生活水準を一気に引き上げようとしている。そのために諸外国からやり玉に挙げられている民主化を着々と進めている。外資誘致はスー・チー氏に対抗するための窮余の一策であろうが、それは自力更生への道の放棄であり、鄧小平に学んだ借金での国造りのスタートである。それでも中国から総撤退した世界中の労働集約型企業は、民主化の方向を明確にしたミャンマーに、怒濤のようになだれ込んでいる。結果としてミャンマーでは、今まで厳しく制限されてきた言論・集会・結社・信教の自由などの基本的人権が、徐々に認められるようになり、外資の進出を制約していた法律の多くが改正されてきている。

日本政府と日本企業もこの波に乗り遅れまいとし、ミャンマーが抱える約1270億円の債権放棄を含む約5000億円の対日延滞債務の解消手続きを早々と決めた。その上で新たに約500億円規模の円借款の供与を始める。この資金で日本政府はティラワ工業団地の造成に取り組むことを表明している。これは平たく言えば、日本政府がミャンマー政府の借金を棒引きにした上で、さらに追加で金を貸すということである。このことに対してメディアを始めとして日本国民はまったく異議を唱えていない。したがって私如きが口を挟む筋合いではない。しかし私はミャンマー人の心には、過去の借金を棒引きにしてもらったという感謝の念よりも、逆にこの先例が、新たな円借款の再度の借金棒引きへの期待が芽生えさせるのではないかと思う。借金による繁栄や借金棒引きは、人間のモラルを崩壊させるからである。

つい最近まで、ミャンマーは最貧国と言われていた。しかし実際に、ミャンマーでは餓死者が累々という事態は起きたことはない。ミャンマーは豊かで広大な土地を持っており、米作が盛んであり、軍事政権も国民に安価な米を十分に供給しており、国民は食うことには困らなかったからである。その点から考えれば、ミャンマーには外資や国債発行に依存する借金漬けの道を選ばず、自力更生の王道を進む可能性が残されていたと言える。

私は、スー・チー氏はポピュリストではないと信じている。スー・チー氏には、借金依存の国家造りではなく、大衆に迎合しない民主化とその結果の新たな国家建設を期待したい。それが如何なる形のものなのか、私にもわからないが、私は現在進行形のミャンマーの渦中で、企業活動を行うことによって、その顛末を注視していきたいと思っている。

以上

\*\*\*\*\*



## 【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年	9.2											
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年												
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.8	-15.0	-35.6	6.3	15.2	15.1

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。